

新たに発見された 「沖縄・奄美非合法共産党文書」について(上)

加藤 哲郎

- 1 はじめに
- 2 奄美共産党の結成と沖縄共産党結成へのインパクト（1954年党史）
- 3 奄美共産党についての松田清氏所蔵資料
- 4 沖縄非合法共産党についての金沢幸雄氏所蔵資料（以上、本号）
- 5 日本復帰方針をめぐる奄美共産党と日本共産党（1956年党史）（以下、次号）
- 6 1958年党史における沖縄・奄美復帰闘争の総括

1 はじめに

第二次世界大戦後の日本列島の歴史の中で、沖縄は、特異な位置を占めている。1945年8月15日のポツダム宣言受諾・降伏そのものが、6月沖縄地上戦敗北の一帰結であったが、サンフランシスコ講和条約発効後も、アメリカ合衆国の直接軍政下におかれた。1960年代の日本復帰運動の高揚と72年の施政権返還後も、日米安保条約にもとづき駐留する在日米軍の7割以上の施設が集中している（宮里政玄『日米関係と沖縄 1945-72』岩波書店、2000年、参照）。

戦後の沖縄史において、1950年代は、大きな転換期であった。当初占領軍は、沖縄・奄美・小笠原諸島を、台湾・朝鮮・樺太・千島など同様の「解放」地域に含め、日本列島と切り離した。多大の犠牲者を生んだ沖縄戦の後、住民はいったん収容所生活を余儀なくされ、米軍の直接支配下で、思想・言論・集会の自由は厳しく制限された。日本国憲法は沖縄に及ばず、日本政治とのつながりも一時絶たれた。1951年9月締結のサンフランシスコ講和条約は、東西冷戦と朝鮮戦争を背景に、「本土」の独立と引き換えに、沖縄・奄美・小笠原諸島の米軍恒久支配を認めるものとなった。1953年のクリスマスに奄美群島のみは日本に返還されたが、アメリカのアジア支配の中核基地となった沖縄の日本復帰は、ベトナム戦争期の1972年まで持ちこされた。当初は米軍を「解放軍」と見なし「沖縄独立」を唱える勢力もあったが、「島ぐるみ闘争」に代表される米軍基地との対決の中で、「祖国復帰」の方向がかたちづくられた。米軍の統治も「共産主義勢力との対決」を柱としたもので、社会運動は「本土」以上に困難を伴った。

この時代に、沖縄・奄美で展開された非合法の共産主義運動については、1947年に創立された奄美共産党について一部の資料が公開されているものの、日本列島「本土」での日本共産党とは異なる歩みをたどったため、ほとんど知られていない。沖縄については、合法左翼政党沖縄人民党が存

在し、それが日本復帰後の1973年10月に日本共産党に合流して「科学的社会主義の党への発展」とされたため、それ以前には共産主義政党がなかったかのように扱われてきた。

筆者は最近、本誌で紹介してきた旧ソ連共産党日本関係秘密文書の収集・解読の過程で、1950年代の沖縄に実在した共産党についての、多数の第一次資料を入手することができた。また、その起源をたどると、奄美共産党の沖縄人民党への働きかけが重要であったことから、奄美と沖縄を結ぶ日本共産党琉球地方委員会の一時的存在が、沖縄における反米軍基地・日本復帰運動の重要な背景となっていることを知り得た。これらの歴史的意味については別稿で詳論することとして、本稿では、さしあたりこれら第一次資料の概要を概観し、かつ、その歴史を総括した基本文書を紹介することによって、沖縄における1950年代非合法共産党の存在に、光をあててみたい。

ここで紹介する第一次資料は、大きく二つに分かれる。一つは、沖縄に比して相対的に早くから日本復帰方針をとり、沖縄における共産党結成に重要な役割を果たした奄美共産党についての、東京都在住松田清氏所蔵の資料である。いまひとつは、非合法沖縄共産党についての、福島県在住金沢幸雄氏所蔵資料である。ただし、両資料とも東京の日本共産党本部との通信・指令文書、本土の沖縄・奄美出身者、県人会等との関係文書を含むため、両者を一括して「沖縄・奄美非合法共産党文書」とよぶことにする。

この命名は、非合法沖縄共産党の結成時から重要な役割を果たした宮崎県在住国場幸太郎氏によるもので、資料所蔵者の松田清氏は奄美共産党の活動・指導において、金沢幸雄氏は当時の日本共産党本部の活動において、それぞれに重要な役割を果たした当事者であるため、これら資料の収集・解読には、国場・松田・金沢氏に多くを負っている。

また、本資料紹介そのものは筆者個人の責任で行われるが、本研究は、筆者や資料所蔵者を含む研究プロジェクトの産物である。奄美共産党については、松田清氏に筆者および森宣雄氏（大阪大学大学院生）がインタビューして確かめた、松田氏提供資料がベースになっている。非合法沖縄共産党については、金沢幸雄氏のもとに所蔵されていた資料を、加藤・森のほか国場幸太郎氏および鳥山淳氏（一橋大学大学院生）で整理・解読し、あわせて富山一郎氏（大阪大学大学院助教授）と森氏で行った国場幸太郎氏への詳細なインタビュー、各人が収集してきた関連史資料を基礎にしている。

以下ではまず、1954年1月12日の日付のある歴史的概観文書、金沢資料4「結成から現在まで琉球における党の歩いて来た道」（手書き20ページ）を全文紹介し、それを解説するかたちで、奄美共産党関係松田資料、沖縄共産党関係金沢資料を目録風に掲げる。すると、金沢資料4をベースとしながらも、その後の政治的社会的変化に応じて書き直されたと思われる、1956年4月の金沢資料40「資料 戦後十年間における奄美の党の歩んだ道」（日本共産党奄美地区委員会、謄写版6ページ）、および1958年7月12日の松田資料18「沖縄・奄美大島における党建設とその活動」（日本共産党南西諸島特別対策委員会、手書き31ページ）が、沖縄社会運動史研究にとって重要な意味を持つてくる。この二つの文書についても、金沢資料4「結成から現在まで 琉球における党の歩いて来た道」に準じて紹介し、1950年代沖縄・奄美非合法共産党についての概括的序説としたい。

なお、資料紹介文中[]内は、筆者による解読上の補足である。資料紹介にあたっては、見出し・改行・句読点・漢字・送りかな等は原則として原文通りとし、明らかな誤字や考証による年号

の誤り等は、[]で補足・訂正するかたちにした。

2 奄美共産党の結成と沖縄共産党結成へのインパクト（1954年党史）

金沢資料4 結成から現在まで 琉球における党の歩いて来た道

一九四六年二月二日のマ司令部命令により、祖国日本から分離されてからアメリカ占領軍による占領政策が帝国主義的野望によるものであることを見抜いた琉球人民は占領直後、自然発生的な抵抗を組織したが一九四七年には奄美共産党が結成されて日本共産党の指導を受けつつ成長、沖縄に於いては（別項沖縄人民党についての報告[未発見]参照）沖縄人民党が結成されて日本共産党の影響を受けながら成長した。

奄美共産党は合法大衆政党として奄美人民党の結成を準備したがこの計画も徹底的な植民地政策をとっているアメリカ占領軍によって拒否された。

一九四八年二月、党は青年党員を中心に奄美青年共産主義青年同盟[奄美共産主義青年同盟]を非合法組織として結成して活動した。

その後青共は党の指導によって発展的に解消し合法的な大衆青年を網羅した政治結社奄美青年同盟を結成し合法活動を獲得しようとしたがこれは同年八月アメリカ占領軍の命令によって解散を命じられた。

アメリカ軍政府は住民を搾取し、産業を破壊し彼らの植民地軍事基地のための奴隷化を一層強化するために一九四九年五月食糧、衣料、燃料、農器具、肥料等の一躍三倍値上げを命令してきた。

これに対し党は全力を傾けて食糧三倍値上げ反対闘争を全郡に組織した。この闘争は二ヶ月以上にわたって続けられ政府職員は全員知事以下辞表を提出して職場を放棄して議会も当局も各種の社会団体によって組織された値下げ陳情委員会に参加して、いわゆる官民一体という体制をとった。

党はこれの中で非公然と活動を展開し党の影響下にあった青年団、婦人生活ヨウゴ会、官公庁職員組合等を中心にこの闘争を一層全郡的に強化し、『三倍値上げ絶対反対』のスローガンをかけて闘い抜き半官半民の食糧値下げ陳情委員会を全く郡民の自主的大衆組織として生活擁護会に発展させ全郡的の統一行動としての食糧闘争を反植民地生活権ヨウゴの人民闘争に発展させることに成功したがアメリカ軍政府は直接軍命令をもって生活ヨウゴ会を解散させると共に一時三倍値上げを延期してこの闘争を抑圧した。また、この後、党も一九五〇年三月、いわゆる「奄美共産党事件」なるアメリカ占領軍の弾圧にあって非合法組織として成長した。

しかも党はたえず合法舞台の獲得を目指して闘い一九五〇年七月には奄美群島政府の発足を機会に大衆合法政党として社会民主党（委員長泉芳朗）を組織して日本復帰協議会を結成し、民族運動としての復帰運動を指導した。

一方党は青年同盟の解散、人民生活ヨウゴ会の結成禁止、奄美連合青年団の解散、指導者の追放という幾多の圧迫にたえながら、労働組合、農民組合、小作人組合、借地借家人組合、青年団、婦人生活ヨウゴ会等々を組織して帝国主義アメリカ占領軍とその手先であり協力者である反動勢力と闘ってきた。

一九五一年十二月には、アメリカ占領軍の命令によって奄美、沖縄、宮古、八重山の四地区群島

政府が琉球統一政府として発足するや、奄美社会民主党は発展的解消を遂げて琉球に於ける唯一の階級的大衆の統一党としての琉球人民党を結成し奄美大島には、大島地方委員会が発足したのである。

奄美共産党は日本共産党の綱領規約に準じて綱領規約をつくり日本共産党の指導を受けた。

この指導は党機関の決定によるものではなかったと思うが同志徳田[球一]、野坂[参三]の意見または同意があったとの連絡であった。尚奄美大島からは同志久留[義蔵(義三とも表記)]を正式に連絡者として中央に派遣することを決定、中央との連絡にあたらせた。

この結果、意見または同意を得た主なものは「奄美大島では党の綱領規約に準じて独自の活動が活発にできる単独の組織をつくってよい。活動については中央の戦術を学べ」と言うことであり、「党は軍政下では非法組織にならざるを得ないので党の合法的な行動党としての合法政党(軍政府の認可する)をつくってよい」という奄美共産党の方針は同意された。

奄美共産党では、沖縄大島出身の党员グループを通じて「沖縄、大島に対する中央の方針決定」を要望したが、この党员グループの提案は修正されて「南方諸島の独立と解放」(綱領二七[日本共産党第6回大会行動綱領第27項「朝鮮および南方諸国の完全な独立」、1948年4月1日『アカハタ』第26号])と言うことになった、と報告された。この要望がいれられなかったということが、その後大島・沖縄出身党员の多くを国際派分派に走らせた口実の一つになったらしいとのことであった。

以上のような方針に従って奄美共産党は党の出版物(機関紙その他)を受け取り、党中央の方針に従って大島での方針を決定して活動が続けてきたのであるが、一九四九年頃から党活動の活発化と組織の拡大にともなって「奄美人民政府樹立」の綱領をもつ地方組織による革命運動では祖国復帰・民族解放と言う当面の重要要求を解決することはできないとの意見が強くなり、琉球の祖国復帰運動を民族運動として取り上げ奄美大島に於ける党組織を正式に日本共産党の下部組織としなければならないと考えるようになった。

一九五〇年になって一九四八年の青年同盟解散事件(軍命令)後決定された既成青年団の指導権確立の方針が実を結び完全に奄美大島連合青年団の指導権を握ったので一九五〇年三月、まずこの青年団を中心にして青年ケッキ大会の形式で復帰運動を始めて大衆の前に提起し表面化した。

しかしこのために、三日後には各社会団体内の指導的地位にある同志十数名が軍政府テンプクの「暴動を計画した」との嫌疑で逮捕投獄され、一時人心は復帰運動を表面化することを恐れた。

一九五〇年秋、四地区内に群島政府ができ知事ならびに群議の公選が実施されたので従来たてられていた合法政党結成の準備を始め泉芳朗を中心に社会民主党をつくり、群島議会には公認候補を立てて闘い社会民主党の基礎をつくり群議一、市議四名をもつに至った。

一九五一年初め党は社会民主党を中心にして日本復帰協議会を結成してその指導権を握り、祖国復帰署名に始る活動を指導し党は民族運動としての復帰闘争に全力を傾けた。

アメリカ帝国主義の植民地支配に反対する人民の抵抗組織は廿余万住民を一つの組織にまとめられ「信託統治反対」「条約三条撤廃即時完全復帰」のスローガンは小学校の子供まで絶叫するようになった。

奄美大島では祖国復帰運動の拡大強化とその指導権確立によって「奄美共産党の組織を正式に日

本共産党琉球地方委員会のもとにおける奄美地区委員会とする必要を感じ日本復帰陳情員を全市町村から派遣した際同志マツエ[松江謙志]を陳情員として密航させ、党本部に連絡させたところこの方針は承認されたとのことだったので一九五一年十月頃からその方針のもとに活動を続けてきた。

しかし中央にはまだ正式機関としての指導連絡の責任者と機構はなく奄美出身の党員を通じての連絡が続けられた。

一九五一年国際派の分派問題に際しては奄美共産党では党主流の方針を支持する方針を決定したが大島出身党員特に奄美共産党に党籍を有し中央との連絡の任務を帯びていた同志久留[義蔵]ならびにいわゆる「奄美共産党事件」で奄美共産党中央委員会の決定で日本に派遣潜行させた同志橋口[護]、徳田[豊巳]の三名が分派活動をしていることがわかり前記三名からは分派組織より発行された文書が常に送られてきたので奄美共産党（当時は琉球地方委員会と言う）は機関の決定としてこの文書の配布を禁じ党組織を有する同志に対し自己批判して復党することを勧告し、もし復党しない時は連絡を絶ち正式なルートを確立することを決定した。

その後、全同志が自己批判して復党したが、この分派活動のために中央との連絡は切断され半年以上も党中央の文書が入手できなかった。こうして一九五一年十月以降党中央の文書入手し復党した同志を通じて連絡は復活した。

この頃一九五一年秋は琉球の信託統治方針がサンフランシスコ単独条約の調印によって確定的となり四地区（奄美、沖縄、宮古、八重山）群島の統合によるカイレイ琉球統一政府設立の方針がアメリカ軍政府の命令によって明らかになったので党の指導下にある奄美社会民主党を発展的に解消して沖縄人民党と合同する方針をたてた。

これについてはまた沖縄人民党中央委員の島袋[嘉順]氏が合同問題を持って奄美に来島した。これと同時に党は奄美大島を中心にしていた日本共産党琉球地方委員会を名実ともに琉球の統一組織にするために、沖縄に転住した党員を中心に沖縄における細胞を確立し組織の拡大強化につとめた。琉球人民党の中央常任委員会には同志林[義巳]を常任委員として人民党本部に送りこみ党員はグループ活動を強化して琉球人民党を党の舞台として活動する方針をたて、まず大島地方委員会における指導権を確立した。

一九五二[51]年一二月廿九日沖縄の那覇市で開かれた琉球人民党結成大会には大山[光二（三津司とも表記）]と崎田[実芳]両同志（社民党中央委員）を参加させ明けて一月三十日には大島地方委員会を確立した。この時党は沖縄人民党の書記長瀬長[亀次郎]、組織部長島袋[嘉順]氏等に基本党の確立を説いたがこれは受け入れられずこのため党は従来通り奄美出身者の党員を中心にグループ活動を強化した。

こうして一九五一[52]年三月の琉球立法院議員の選挙には同志中村[安太郎]を人民党から立候補させたが、反動共の計画的な不正投票のために八〇票の差で次点になったが、不正選挙を摘発裁判に公訴して勝ち歴史的な事件として笠利投票区の選挙やりなおしをかちとり、同年八月再選挙の結果アメリカ帝国主義と売国比嘉民主党政府主導の選挙干渉をハネのけて売国民主党候補との決戦において大勝利をおさめた。

また引続き行われた地方選挙には名瀬市から同志田原[忠義]、大山[光二][佐野喜一も当選]、三方村から亀山[和博]、古仁屋町から浜畑[秀麿]を人民党公認として立候補させ全員勝利した。

奄美共産党では一九五三[51]年十月以降日本共産党の琉球地方委員会としての方針のもとに琉球地方特に沖縄の基地労働者を中心とする琉球の十万労働者の組織化に重点をおき奄美地区と沖縄の同志とが密接な連絡をもってアメリカ帝国主義の植民地化に対する闘争を組織する方針をたて合法面では人民党を始め各種社会団体議会を通じて労働法規の制定、条約三条の撤廃、即時祖国復帰、アメリカ軍の土地取り上げ反対、人権ヨーゴを訴え議会においては決議案などを上程するなど植民地政策をバクロし、これに対する抵抗組織の確立をはかり、非合法面では党員の獲得と組織の拡大と党の政策の合法面における実践化につとめ重点を当面基地労働者の組織において努力した結果、一九五二年六月には琉球において初めての日本道路会社スト闘争を組織し、ついに完全勝利をかちとったのである。日本道路ストは沖縄を始め全琉球の労働者を目覚めさせ、団結させる歴史的意義をもち一般人民にも植民地政策にめざめさせ、これに対する抵抗を組織する方向を与えた革命的記念闘争であった。

労働運動と植民地反対闘争の革命的基礎はこれを出発点としてなされ、この労働者たちを中心として急速に成長し発展した。琉球地方委員会は琉球の労働者階級に根を張り、十分労働者を組織する基礎を確立し、琉球住民の民族解放民主統一戦線の基礎をつくった。

松村組、清水組碎石工場、K.O.T等々、これらのすべての闘争は党によって指導された。

琉球地方委員会はほとんど奄美出身の党員によって構成され、沖縄細胞として活動したが、名実ともに琉球地方委員会になると共に正式には日本共産党の指し示す民族解放民主革命の達成のためにその一翼として琉球の祖国復帰による住民解放の綱領を決定し、党中央の承認をうけるため、一九五二[53]年七月沖縄に於いて琉球地方委員会を開催して、この方針を決定したが、この地方党大会はつねに革命え[へ]の道を共にして来た人民党の瀬長[亀次郎]書記長と島袋[嘉順]組織部長の両氏を始め他の沖縄出身者が[数文字空白 = 「入党」?]として党の方針の実現をみた。

この琉球地方委員会は党中央に対し(一)琉球地方委員会を下部組織として承認する方針を早く決定すること。(二)琉球地方委員会の地域綱領すなわち新綱領にもとずく行動綱領と党の規約にのっとる組織構成を確立する方針を決定すること、(三)中央に琉球ビューローを設置して琉球地方委員会の指導連絡にあたること、

これら三つの大問題を決定するために党中央に至急琉球の情勢報告することを決定したのである。

その他琉球人民党を党の外カク組織としてではなく合法舞台として確認し、綱領規約の改正をはかること。

一九五三年八月八日朝鮮帰りの戦争行商人ダレスは吉田首相と会見の際奄美大島の日本返還を声明した。

当時丁度琉球地方委員会報告を討議中の奄美地区党大会はこの声明を検討の結果、地方委員会党大会の決定を確認し、即時無条件復帰、完全復興、沖縄小笠原返還の方針をたてて、組織の確立と指導部の強化をはかった。

さらに復帰実現の見透しが大体明らかになった十月、十一月にわたって党地区機関は新しい情勢のもとにおける方針を討議したが、この結果、地区党機関は奄美地区の復帰実現後の情勢を分析して地区党機関は(1)琉球地方委員会から奄美地区機関をきり離し沖縄、宮古、八重山の三地区をもって従来の琉球地方委員会を組織すること、(2)中央に急いで琉球ビューローを確立すること、奄

美地区に特殊の沖縄ビューローをつくること。(3) 奄美地区機関を直接中央の琉球ビューローのもとにおくか、県党機関所属・大島地区機関にするかを決定してもらうことを決定し、(4) この機会に七月の琉球地方委員会の決定ならびに今回の地区党機関の決定を至急党中央に報告するように党地方委員会に提出した。

一九五二[53]年十一月の末党地方委員会は中央から派遣された同志コクバ[国場幸太郎]が持って来た党中央の指導によって、中央に南方地域特別対策委員会がつくられたこと、(2) 琉球の党組織はこの下におかれること、(3) 現在の党組織とメンバーを正式な正規の手続きがとられるまで暫定的に認めること、(4) 急いで正式な手続を完了する旨の指示を受けた。

中央の示達にもとずいて党地方委員会は同年[53年]十二月四日に地方委員会を開催してこれを確認したが奄美地区の党機関については奄美大島の復帰の見通しが確定的になったこと、復帰に伴う沖縄地区と奄美地区との諸問題を検討の結果、奄美地区は現在の琉球地方委員会から離れ、党中央の決定に従って所属機関を決定することとなり、琉球地方委員会は沖縄、宮古、八重山、奄美の四地区から奄美地区を除いた三地区によって沖縄地方委員会を組織することになりこの報告のために同志崎田[実芳]を中央に派遣することを決定した。これについては別の報告によって明確にされていることと思う。

一方党機関は[1953年]十二月十三日の琉球人民党第二回大会において人民党の綱領・規約を改正すると同時に復帰にともなう奄美大島地方委員会の問題について討議したがこの詳しい内容は別に報告されたであろうのでここでは省略する。

こうして十二月二十五日奄美大島の返還協定は日米両国政府によって正式に調印され奄美大島の復帰はここに確定した。

この情勢の発展にともない党地区機関は先に決定を見た琉球地方委員会の決定に従い十二月二十七日に奄美大島における党組織を奄美地区委員会として党中央に報告し所属機関(上級機関)を明らかにすることを決め、さらに復帰後二ヶ月以内に行われる選挙対策のために同志崎田[実芳]を至急中央に派遣することに決定した。

一方党地区機関は復帰が確定したために琉球人民党第二回党大会の決定に従い、人民党大島地方委員会第二回党大会を十二月二十七日に開催し解散するよう決定した。

この頃党鹿児島県委員会所属の同志高橋[薫]が中央の指示をうけ来島した南方地域特別対策委員会の示達が到着し、さらに明けて一九五四年一月七日に中央の指示を受けて同志徳田[豊巳]が帰って来た。

このために中央え[へ]の派遣を決定しすでに出発準備を完了して同志徳田[豊巳]の帰りを待っていた同志崎田[実芳]の出発は選挙対策の都合一時延期することに決定した。

党地区機関は中央の指示を充分検討した結果、1、復帰後の組織問題について南方地域特別対策委員会が指示した沖縄との統一指導部確立の問題については一九五二[53]年十二月の琉球地方委員会の決定があるので、あらためて意見をあげる[こ]と、(2) 復帰後の奄美大島の新しい情勢とそれにとまなう党中央の方針については、これを確認し、早速実践すること、(3) 人民党大島地方委員会解消後は人民党を中心に結集した復帰運動の成果を一層発展強化するために党を中心にした統一戦線強化のために奄美大島完全復興の政治同盟を結成することを決定した。(4) 地区党機関は民族

解放民主統一戦線強化のための基本組織である、党組織の確立強化をはかり、合非活動を活発にすることを決めた。

尚選挙対策については同志中村[安太郎]を無所属で衆議院に立候補させ、県議、市議、市長の補欠選挙についても党は独自の候補をたてる準備を進めている。

これについては別に詳細の報告があったと思うのでここでは省略し以上簡単に奄美大島における党組織の歩いて来た道を報告しておくことにする

以上

一九五四年一月十二日

3 奄美共産党についての松田清氏所蔵資料

上に紹介した金沢資料4は、1953年12月に奄美大島が日本復帰を果たし再出発しはじめた直後の、奄美共産党の立場からかかれている。行論との関わりでは、以下の特徴を持っている。

第1に、奄美共産党の創立は1947年で、当時の日本共産党中央の徳田球一・野坂参三らの了解を得たものとされるが、「日本共産党の綱領規約に準じて綱領規約」を持った別個の政党であった。当初の本土の共産党の方針は、奄美・沖縄を朝鮮・台湾と同列においた「南方諸島の独立」であり、日本復帰の方針はなかった(いわゆる占領軍＝「解放軍」規定による少数民族独立論)。奄美共産党の場合は、「奄美人民政府樹立」を掲げた。

第2に、奄美共産党は、非合法・非公然の党として結成され、合法面での青年同盟・社会民主党を通じて影響力を行使する方針をとり、それは「奄美共産党事件」のような弾圧を伴いつつ、1951年の日本復帰協議会結成を通じて、奄美大島の政治に定着した。

第3に、奄美共産党内では、1949年頃から「奄美人民政府樹立」の綱領をもつ独立革命運動ではなく、「祖国復帰」の方向での意見が強くなり、琉球の祖国復帰運動を民族運動として取り上げ、奄美大島における党組織を正式に日本共産党の下部組織としなければならないと考えようになった。つまり「日本復帰」方針は、本土の共産党の方針ではなく、奄美共産党が実践的経験の中で独自に見出したものであった。

第4に、沖縄には1947年結成の沖縄人民党があったが、1951年の琉球臨時中央政府成立とサンフランシスコ講和条約締結を踏まえ、1951年12月の同党第5回大会で、奄美の社会民主党と合同し、琉球人民党となった。その背景には、奄美共産党の復帰方針とともに、沖縄人民党自身の日本復帰への方針転換があった。沖縄人民党内には、一時非合法共産党組織への拒否反応があったが、53年夏には瀬長亀次郎書記長ら幹部も入党し、日本共産党琉球地方委員会となった。

第5に、1953年末に「ダレスのクリスマス・プレゼント」として奄美大島のための日本復帰が決定したため、結成されたばかりの日本共産党琉球地方委員会は、沖縄中心に存続されることになった。当時の徳田派(多数派)日本共産党中央とも連絡がとれるようになり、奄美共産党とも連絡をとりつつ、日本共産党沖縄県委員会が活動するようになった。

第6に、本土の日本共産党との関係では、当初奄美共産党の指導に当たった久留義蔵・橋口護・徳田豊巳らが(松田清氏も)いわゆる「50年問題」で「国際派」に属していた。そのため本土の共

産党とは一時連絡が中断し、1951年11月以降、彼らが「自己批判」して「新綱領」支持の立場になったのち再開したが、中央の「南方地域特別対策委員会」＝南西諸島特別対策委員会（後述）と琉球地方委員会との正式連絡は、奄美復帰の直前、53年11月の国場幸太郎の来島以後のことであった。

こうした奄美大島日本復帰にいたる奄美共産党の歴史については、松田清『奄美大島 日本復帰運動史料』（奄美史研究会、1968年）、松田清『奄美社会運動史』（JCA出版、1979年）が資料・証言をまとめているほか、中野好夫・新崎盛暉『沖縄問題20年』（岩波新書、1965年）、村山家『奄美復帰史』（南海日日新聞社、1971年）、高安重正『沖縄奄美返還運動史（上）』（沖縄奄美史調査会、1975年）、新崎盛暉『戦後沖縄史』（日本評論社、1976年）、中野好夫・新崎盛暉『沖縄戦後史』（岩波新書、1976年）などでも言及されている。

本土の日本共産党が『日本共産党の六十年』（1982年）以来、公式党史に戦後奄美共産党の活動を記したこともあって、その後、日本共産党奄美地区委員会『奄美の烽火 1947 - 1953 奄美共産党史』（1984年）、中村安太郎『祖国への道』（文理閣、1984年）、里原昭『琉球弧奄美の戦後精神史ーアメリカ軍政下の思想・文化の軌跡』（五月書房、1994年）、崎田実芳『米軍政の鉄壁を越えてー私の証言と記録でつづる奄美の復帰運動史』（奄美瑠璃懸巢之会、1997年）なども刊行されている。

ここでは、第一次資料に限定して、松田清氏所蔵の奄美共産党文書を目録風に提示し、これらを補足することにする。なお、1947年創立大会とその綱領については、松田清『奄美社会運動史』、中村安太郎『祖国への道』に詳しい記述があり、松田は47年2月の久留義蔵宅の会合を、中村は4月10日の中村宅の会議を創立大会と記しているが、公式党史『奄美の烽火』は、綱領を定めた4月10日を創立日としている。

< 松田清氏所蔵奄美共産党関係資料目録 >

（○印は、松田清『奄美社会運動史』JCA出版、1979、所収）

●松田資料1 久留義蔵「大島民主化の為に」『自由』1947年3月号、謄写版3ページ

○日本共産党第5回大会 沖縄民族の独立を祝うメッセージ 1946年2月24日（松田清『奄美社会運動史』資料1）

●松田資料2 刑事課極秘印付き 奄美共産党機関紙『ジンミンセンセン』食糧問題特集号（創刊号が押収され廃刊＝松田証言）1950年1月 手書き20ページ（＝○松田『奄美社会運動史』資料2）

●松田資料3 日本共産党奄美中央グループ非合法小冊子『米軍政下の沖縄』1952年3月初版 謄写版25ページ（大衆団体カンパ用で執筆は橋口護・松田清）

●松田資料4 同再版小冊子『アメリカ軍政政治下の琉球列島 沖縄・奄美大島』1952年4月再版 謄写版25ページ（執筆は橋口護・松田清）

○日本道路争議団アピール 1952年6月13日（松田『奄美社会運動史』資料14）

○琉球人民党大島地方委員会党内資料「日本復帰運動について」1952年10月（松田『奄美社会運動史』資料3）

- 松田資料5 琉球人民党大島地方常任委員会政策小冊子「アメリカ占領軍の食糧政策について」ほか、『? (表紙欠)』2号, 1952年12月, 謄写版33ページ
 - 日本共産党中央指導部「奄美大島は日本に帰すべきだ」『奄美大島時報』1953年2月3日(松田『奄美社会運動史』資料4)
 - 「奄美大島の全面解放のために」『アカハタ』1953年8月27日(松田『奄美社会運動史』資料5)
- 松田資料6 ビラ「日本共産党奄美地区委員会結成に際し全島の皆さまへ!」日本共産党奄美地区委員会 1954年1月 謄写版2ページ(= ○ 松田『奄美社会運動史』資料6)
- 松田資料7 「奄美大島復興民主化同盟規約(草案)」1954年1月20日 謄写版3ページ(= ○ 松田『奄美社会運動史』資料7)
- 松田資料8 「奄美大島復興民主化同盟 加盟申込書」 195[4]年 謄写版1ページ
- 松田資料9 ビラ「奄美大島における衆議員の再選挙についての要望書」奄美大島復興民主化同盟 1953年3月25日, 活版1ページ(= ○ 松田『奄美社会運動史』資料8)
- 松田資料10 ビラ「市役所職員組合の皆さんへ!」日本共産党奄美地区委員会, [1953年?](超過勤務反対, 28年度財政交付金削減) 謄写版1ページ

「琉球対策を強化せよ」『平和と独立のために』第349号 1954年4月1日(松田『奄美社会運動史』資料9に「琉球の情勢について」として収録)

 - 「奄美大島復興民主化同盟公認中村安太郎の選挙公約」1954年4月30日県選挙公報(松田『奄美社会運動史』資料10)
- 松田資料11 小冊子 奄美大島復興民主化同盟・沖縄奄美大島問題調査会「地主勢力を倒し郷土の解放のために」[1954年?] 謄写版17ページ
- 松田資料12 松田清「奄美大島の女性たち」『新女性』1954年8月 活版2ページ
- 松田資料13 原文書き込み付き「南西諸島対策全国グループ会議録」1954年11月20日(松田氏が月本=高安重正等党名解説), 和文タイプ12ページ(1954年11月20・21日 日本共産党琉球グループ会議議事録として, 高安重正『沖縄奄美返還運動史(上)』沖縄奄美史調査会, 1975年, 470-506頁以下に収録)
- 「主張 琉球の情勢について」『平和と独立のために』第392号 1955年1月27日(『平和と独立』復刻版, 下巻第 分冊, 五月書房, 2000年, 松田『奄美社会運動史』172頁は上掲「琉球対策を強化せよ」と混同, 高安『沖縄奄美返還運動史(上)』467-470頁の記述は誤り)
- 松田資料14a 日本語小冊子「アジア諸国会議報告文書 原爆基地—沖縄 琉球問題懇談会, 1955年3月 謄写版8ページ(平休助執筆=松田証言)
- 松田資料14b 英文小冊子 OKINAWA AS AN ATOMIC BASE, Report by Discussion Group of Loochoo Islands 英文タイプ13ページ(上記の英訳版, 平休助作成=松田証言)
- 松田資料15 「沖縄小笠原返還国民運動の統一とその戦術について(草案)にたいする意見書」琉球G指導部, 1955年10月, 手書き10ページ
- 松田資料16 「党活動の総括」琉球中央G 白畑光敏 1955年11月11日 手書き23ページ=金沢資料35(= ○ 松田『奄美社会運動史』資料11)
- 松田資料17 奄美地区委員会「参議院議員選挙総括(草案)」手書き8ページ(久留義蔵執筆=

松田証言)(=○日本共産党奄美地区委員会「復帰後初の参議院選挙総括」1956年7月8日施行,松田『奄美社会運動史』資料12)

- 松田資料18 日本共産党中央委員会西南地方[南西諸島]特別対策委員会「沖縄・奄美大島における党建設とその活動」1958年7月12日 手書き31ページ(=○日本共産党奄美地区委員会「沖縄奄美における非合法党建設とその活動」1958年7月,松田『奄美社会運動史』資料13,本稿所収)
- 松田資料19 党内資料 「活動家必携 なぜアメリカ帝国主義は貿易の自由化をおしつけるか,甘味資源特別措置法は奄美の農民をギセイにし独占製糖会社をヨーゴしている」日本共産党奄美地区委員会農民部,1963年9月1日,謄写版8ページ
- 松田資料20 新聞記事「共産党奄美地区から総選挙予定候補として白畑三蔵氏を発表」『民主あまみ新聞』32号,1963年10月20日 活版1ページ
- 松田資料21 草稿「奄美群島返還十周年を迎えて」 日本共産党中央委員会幹部会 袴田里見名(実際は崎田実芳起草=松田証言) 1963年12月15日[1963年12月25日『アカハタ』掲載草稿],(付「共産党と奄美」=松田清・平休助による解説メモ,書記局決済文付き) 手書き5ページ
- 松田資料22 「現地の報告」[1964年6月?] 手書き6ページ

4 沖縄非合法共産党についての金沢幸雄氏所蔵資料

他方,奄美共産党の働きかけによって生まれた沖縄の非合法共産党については,合法政党沖縄人民党の影に隠れて,公然と語られることは少ない。それは,沖縄人民党自身が米軍から「共産主義者」として弾圧されてきた「反共攻撃」の歴史と重なり合い,人民党幹部が共産党員であることは厳しく秘匿されてきた歴史と関わっている。ようやく最近になって,当事者の一人である国場幸太郎氏が,「現代世界史の中の沖縄」(『現代思想』2000年6月号),「沖縄の50年代と現在」(『情況』2000年8/9月号)などで,なお断片的だが,その存在を語り始めている。

この非合法共産党の存在と活動の軌跡を確認するために,既に紹介した「金沢資料4」を含む,金沢幸雄氏所蔵資料を,まず,目録風に紹介しておこう。[]内は筆者の責任による解読上の補足であり,()内は原文中の見出しなど内容要約である。

<金沢幸雄氏所蔵沖縄・奄美非合法共産党関係資料目録(1953 - 57年)>

- 金沢資料1 党文書「琉球人民党改正綱領草案」 1953年12月 謄写版17ページ 琉球人民党大島地方委員会(党綱領の改正はなぜ必要になったか,とくに改められている部分はどこか,アメリカ帝国主義は完全に琉球を植民地・軍事基地・奴隷化した,アメリカ帝国主義は琉球の独立国家を企んでいる,琉球の解放は祖国日本の解放・独立と不可分である,一般的要求,政治的要求,労働者の要求,農民の要求,社会的日常要求,教育文化の問題,琉球を解放するものは誰か)
- 金沢資料2 党文書「自由党代議士平井義一に対する現地情勢の聴取」 昭和28年12月15日 第3衆議院会館 手書き3ページ
- 金沢資料3 党文書「琉球に於ける闘争について」 手書き3ページ+3ページ[中間1ページ欠,1953年12月末?]

- 金沢資料4 党文書「結成から現在まで 琉球における党の歩いて来た道」 1954年 1月12日 手書き20ページ(本稿所収)
- 金沢資料5 党報告書 琉球G 大村[=久留義蔵?] 1954年 3月1日 手書き 9ページ(奄美大島衆院選挙応援帰京報告, 島民の生活について, 職よこせについて, 沖縄との関係について)
- 金沢資料6 党文書「[1954年奄美総選挙]中村候補の各村別得票及順位票」 手書き表 1ページ(名瀬市, 三方村等)
- 金沢資料7 党報告書「琉球問題懇話会結成」 堀[=高安重正?] [1954年] 3月11日 手書き 6ページ
- 金沢資料8 党報告書「アメリカ占領支配の破綻をばくろした沖縄立法院総選挙」 堀[=高安重正?] [1954年] 3月21日 手書き 8ページ(各党の新分野 今回の選挙の特質, アメリカの琉球支配体制は崩れ始めた, アメリカはどうするか, 反米・日本復帰の統一戦線は拡大し発展する)
- 金沢資料9 党報告書「昭和製作所 月本次郎[=高安重正]殿 南陽貿易 平良鉄男[=国場幸太郎]」 第119号[1954年] 3月22日 手書き10ページ(党機関について, 選挙闘争について, S確立について, 雑件)
- 金沢資料10 党報告書「報告 [1954年] 4月14日 田村[=高安重正?]'」手書き 6ページ(琉球Gの報告, 奄美選挙に対するGの活動, メーカー対策)
- 金沢資料11 党報告書「報告 [1954年?] 4月21日 田村[=高安重正?]'」手書き 7ページ
- 金沢資料12 党報告書 奄美地区委員会アカハタ分局長宛 アカハタ京都支局長 峠田重次 [1954年 5月?]手書き20ページ(4月27日那智丸出航, 29日再選挙投票, 5月12日日昇丸出港ほか)
- 金沢資料13 党報告書「派遣隊の各個人別収支明細書」 [1954年 5月?]手書き 2ページ(松田清, 林百郎, 亀山幸三, 峠田重次ほか)
- 金沢資料14 党報告書「報告書」 喜界班 報告者 鹿児島川島逸郎 工作期間 [1954年] 4月22日 - 4月29日 手書き 8ページ
- 金沢資料15 党文書「今後地区党の進む道」 [1954年 5月?] 手書き 6ページ(地区機関の強化, 地区機関への定期報告, 復興民主化同盟の全島の結集)
- 金沢資料16 党文書「出張報告」 堀[=高安重正?] 手書き15ページ(選挙闘争の経過, 財政関係について)
- 金沢資料17 党文書「報告 レンケツキ 堀[=高安重正?] [1954年] 5・25 - 6・25」 手書き15ページ(沖縄の情勢, 弾圧の強化, 労働者の闘争, 党組織G及大衆団体活動, 機関紙)
- 金沢資料18 党文書「徳之島伊仙村阿権の吉岡武二氏の土地闘争について」 [1954年 6 - 7月?] 手書き42ページ(関西から派遣された月形同志の報告, 1954・6・19県指導部から奄美地区指導部への通達と意見書, 1954年 7月5日付奄美地区指導部から県指導部宛回答)
- 金沢資料19 党文書「現地党Vの方針, 全人民大衆の力を結集して敵の凶暴な弾圧に総反撃せよ」 [資料20 - 21の執筆前, 1954年10月下旬 - 11月上旬?] 手書き22ページ
- 金沢資料20 党文書「全国会議討論資料」 [1954年11月20 - 21日, 三鷹]手書き38ページ(琉球解放の闘い, 琉球に於ける米日反動の収奪と破壊政策, 奄美大島における労働市民の窮乏, 在日琉

琉球同胞の窮乏，琉球に於ける民族闘争の発展，基地経済の破綻とファッショ政策の強行，党活動について）

- 金沢資料21 党文書「当面する闘いの方向」 [1954年11月20 - 21日，三鷹] 手書き19ページ（復帰と復興闘争の統一，平和擁護闘争について，労農同盟について，日本国民の闘いととの統合について，統一戦線について，G確立について）

- 金沢資料22 党報告書「月間報告その1 沖縄問題の発展」宮島 [1955年] 1月26日 手書き12ページ（沖縄問題の発展，在日沖縄人団体の動向，奄美復興問題，沖縄問題について，当面の方針）

- 金沢資料23 党報告書「月間報告その2」 宮島 [1955年] 1月25日 手書き10ページ（関西に於ける琉球出身者の分布並に生活状態，労働者の就業状態，Gの活動，選挙闘争について）

- 金沢資料24 党文書「工作を結ぶにあたって」 [1955年2月総選挙時?] 手書き4ページ

- 金沢資料25 党報告書「関西琉球G総会報告書」 茂岡 1955年3月31日 手書き7ページ

- 金沢資料26 党書簡 山元名 [1955年4月一斉地方選挙後?] 手書き4ページ

- 金沢資料27 党報告書「現地の情勢」1955年5月30日 手書き16ページ（沖縄の情勢，県民の窮乏と闘い，党活動について，奄美の情勢，復興闘争，党活動について，国内における沖縄問題の動き）

- 金沢資料28 党報告書「宮島様 報告 [1955年?] 6月17日 G」 手書き5ページ

- 金沢資料29 党文書「新しい体制についての意見」琉球G指導部 [1955年7月?] 手書き5ページ

- 金沢資料30 党文書「昭和製作所 月本次郎 [= 高安重正] 殿 南陽貿易 平良鉄男 [= 国場幸太郎] [1955年] 7月31日」 手書き暗号文12ページ（大雨後のかすづけについて，ゆりについて）

- 金沢資料31 党文書 国場幸太郎報告書（茶封筒入り手記，[1955年8月?]）

(1) 起訴状の写し 手書き1ページ（Government of the Ryukyu Island, Department of Police Charge Sheet, Date 15 Aug 1955, Kokuba Kotaro）

(2) 今度の拉致事件における私の誤りについて 手書き9ページ

(3) 事件の経過 手書き20ページ

- 金沢資料32 党文書「沖縄における党建設上の誤りと欠陥について」[1955年秋?] 手書き13ページ

- 金沢資料33 資料「お願い」 留学生神谷尚（早大政経4年），国吉真栄（中大法3年），福地広昭（青山学院経1年）再渡航申請拒否事件手記 謄写版4ページ 1955年11月3日

- 金沢資料34 党文書「党活動の総括」 琉球中央G 白畑光敏 1955年11月11日 手書き23ページ [= 〇松田清『奄美社会運動史』所収資料11「白畑三蔵意見書」]

- 金沢資料35 党文書「質問とお願い」 琉球中央G 白畑三蔵 中央常任幹部会御中 1955年11月16日 手書き7ページ（党籍の問題について，家庭問題の処理について，常任活動家の生活の問題について）

- 金沢資料36 党文書「討論のまとめ」 琉球G指導部 [1955年] 11月17日 手書き17ページ（基地沖縄について，直轄植民地としての沖縄，沖縄返還の見通しについて，奄美返還の教訓，米

軍政の弱点について)

- 金沢資料37 党書簡「琉球対策 高安様 [1956年?]2月1日 白畑三蔵」 手書き7ページ
- 金沢資料38 党文書「沖縄返還国民運動の総括」1956年3月25日 謄写版7ページ(まえがき, 活動の概要, 大会の概括, 成果について, 欠陥について, 沖縄返還国民運動発展のためにー沖縄県人統一の組織方針)
- 金沢資料39 党文書「日本共産党奄美地区委員会 第一回地区党協議会一般報告(草案)」 謄写版17ページ 1956年4月(地区党協議会を開催するに当たって, 党の統一と団結の問題, 主な活動の成果と欠陥, 地区党の建設のために, 当面の闘争について)
- 金沢資料40 党文書「資料 戦後十年間における奄美の党の歩んだ道」日本共産党奄美地区委員会 [1956年4月] 謄写版6ページ(本稿所収)
- 金沢資料41 党文書「沖縄県人の組織について」 1956年7月19日 木津川地区市岡S 平良助次郎 中央委員会幹部会殿 手書き6ページ
- 金沢資料42 党文書「三光社 川田信夫殿 うるま商会 宮城幸雄[=国場幸太郎]」 [1956年夏?]手書き暗号文9ページ
- 金沢資料43 党書簡「高安[重正]兄宛」 [瀬長亀次郎執筆?] [1956年]9月28日 手書き4ページ[金沢資料42末尾に同封]
- 金沢資料44 党文書「各党の沖縄対策, アメリカの世界戦略と沖縄基地, 沖縄解放の基本的課題」 [1956年10月日ソ国交回復後?]手書き4ページ
- 金沢資料45 活版新聞「基地沖縄」第16号(昭和31年12月21日)4ページ(繁栄か永久占領か, 沖縄の良識かけた那覇市長選)
- 金沢資料46 党文書「沖縄返還運動の政治宣伝と組織化について(案)」 1957年10月 謄写版6ページ(サンフランシスコ体制の打破と沖縄返還のたたかい, 沖縄返還運動の歴史, 沖縄返還運動の現状とその弱点, 系統的政治宣伝と運動の組織化)
- 金沢資料47 活版書籍広告 那覇市長瀬長亀次郎序・沖縄問題調査会著『水攻めの沖縄』青木書店

以上の中には, 暗号をも用いた日本共産党中央と非合法沖縄共産党との連絡文書多数や, 国場幸太郎氏のC I C弾圧事件時の党内報告書も入っている。その一つ一つが沖縄現代史解明の重要資料となるが, 今回は, 目録としての紹介にとどめる。

また, これら金沢幸雄氏所蔵資料のほかに, 国場幸太郎氏が収集した非合法沖縄共産党機関紙『民族の自由と独立のために』が残されている。1954年12月の創刊号は未発見であるが, 第2 - 10号が発見されている。見出しの脇に「平和と民主主義と生活を守り, 反米・祖国復帰・土地防衛の統一戦線の勝利をめざして」とある謄写版6 - 8ページの新聞で, 各号を, それぞれのトップ見出しと共に, 以下に記す。

<国場幸太郎氏所蔵『民族の自由と独立のために』目録>

- 第2号(1954年12月15日)「モロトフ外相声明, 日ソ関係の正常化は両国の利益に一致」

- 第3号(1954年12月22日)「つよくなった国民の力, 吉田内閣遂に総辞職, 鳩山は保守合同への時かせぎ」
- 第4号(1955年1月13日)「沖縄問題を1955年の平和運動のかなめに, 沖縄80万同胞へ送る挨拶, 平和ヨーゴ日本委員会から」
- 第5号(1955年1月31日)「バクロされた暴政沖縄の実態, 沖縄を返せ, 立上る8千万同胞」
- 第6号(1955年2月18日)「日ソ国交回復, ソ同盟政府正式に申入れ」
- 第7号(1955年3月5日)「総選挙終わる, 民主勢力議席の3分の1を獲得」
- 第8号(1955年3月29日)「鳩山首相原子戦争に協力, 国会質問にこたえ再び基地提供を声明」
- 第9号(1955年4月17日)「日ソ交渉鳩山内閣ひきのばし, 選挙すんで態度変化」
- 第10号(1955年5月5日)「アジアはかわった, アジア・アフリカ会議成功裡に終る, 国際緊張緩和と世界平和に貢献」

(かとう・てつろう 一橋大学大学院社会学研究科教授)

みいけ炭鉱労働組合史 B5判(写真32頁)242頁 4000円(送料別)	発刊のことば／芳川 勝 発刊によせて／太田薫 原茂 阿具根登 佐伯静治 作間和雄 第一部 みいけ50年のあゆみ 第一章 三池労組の誕生とその前進／衣笠哲生 第二章 三池大闘争／衣笠哲生 第三章 石炭産業政策と政転闘争／荒牧正憲、大坪康雄 第四章 その後のみいけ／大坪康雄 第二部 みいけの人々 第一章 三池大災害とCO闘争／藤本 正 第二章 みいけの女性たち／岩崎隆次郎 三池炭鉱労働組合歴代役員名簿 三池炭鉱労働組合略年表 結びにかえて／編集主幹・奥田八二	発行 三池炭鉱労働組合 申し込みはFAXかがきでお願いします。 〒836-0064 福岡県大牟田市高砂町43-3 TEL 0944-53-3033 FAX 0944-53-3034
--	--	---